

令和6年度

越前市当初予算編成方針

令和5年10月

越 前 市

令和6年度 越前市当初予算編成方針

1 政府や国内経済の動向

政府は令和6年度の予算編成に向け、「経済財政運営と改革の基本方針2023」（骨太の方針）を本年6月16日に閣議決定した。その枠組みにおいて、国内外の環境変化に対応した経済運営の基本的考え方を示すとともに、加速する新しい資本主義の実現に向け、①30年ぶりの高水準の賃上げを持続的かつ構造的に実現、②人、GX、DX、科学技術・イノベーション、スタートアップといった重点分野への大胆な官の投資を呼び水に過去最高水準の国内投資を実現、③こども・子育て政策の抜本強化により少子化トレンドを反転するなどの方針が示されている。

また、中長期の視点に立った持続可能な経済財政運営の基本的な考え方については、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、地方財政の歳出構造を平時に戻すことが示されている。

令和6年度予算編成においては、骨太方針2023等に基づき、経済・財政一体改革を着実に推進するとこととしており、地方の安定的な財政運営に必要な令和6年度の一般財源の総額について、令和5年度地方財政計画の水準を下回らないよう、実質的に同水準を確保するとしているものの、当面の経済財政運営の中で、足下の物価高や世界経済の減速等による我が国経済の下振れリスクに言及しており、十分注意する必要がある。

2 本市の財政状況と今後の見通し

(1) 令和4年度決算の状況

本市の令和4年度一般会計の決算は、歳入が413億148万円、歳出が400億7,753万円で、繰越財源を除いた実質収支が11億1,669万円の黒字となったものの、財政調整基金の取崩額が積立額を上回ったことにより実質単年度収支は3億5,505万円の赤字であった。

主な財政指標である経常収支比率は、本庁舎建設による合併特例債の償還本格化等による公債費の増や道の駅越前たけふの供用開始等により、前年度の90.0%より3.0ポイント増の93.0%と前年度より悪化し、

依然として高い水準にあり財政構造の硬直化が進んでいることから、早急に経常経費の削減を図っていくことが必要である。

また、財政健全化の指標は、実質的な公債費が財政に及ぼす負担を表す実質公債比率は昨年度の10.2%から0.1ポイント改善し、10.1%となったものの、将来負担する可能性のある負債等の残高の程度を表す将来負担比率は、昨年度の118.1%から2.5ポイント悪化し、120.6%になった。財政健全化法が規定する早期健全化基準以上となった項目はないが、他市町に比べ地方債残高や、公営企業の借り入れに対する繰入見込額、一部事務組合に対する負担見込額が高いことが原因で、将来負担比率は県内17市町で最も高い。これらのことは、短期的・長期的に本市の財政が圧迫されていることを示している。

(2) 本市財政の今後の見通し

令和6年度の本市の歳入は、国の地方財政収支(概算要求時)の仮試算によると、普通交付税は今年度と同程度又は微増で推移し、市税収入は微増となることが見込まれているが、本市の市税収入の特徴である法人市民税は企業の業績によって変動し、下振れリスクがあるので注視していく必要がある。

一方、歳出について、市総合計画2023を着実に進めていく必要があるものの、義務的経費は人件費や扶助費の増加が見まれ、公債費は高止まりの状況にある。また、一般行政経費においては、新ごみ処理施設の組合償還等の一部事務組合の分担金の増加に加え、燃料価格高騰による物件費の上昇に伴う財政負担が見込まれている。さらに、投資的経費について、特定財源となる基金が減少しており、従前どおりの整備が困難な状況である。

こうした中、令和6年度の財政収支は、一般財源ベースで昨年より10億円を超える歳出増加が見込まれ、約17億円の収支不足になる見込みである。

このようなことを踏まえて、これまで以上に収支均衡を徹底し、「入るを量りて出ざるを制す」持続可能な財政運営に取り組む。

そこで、令和6年度当初予算については、以下の方針に従い、編成に当たるものとする。

3 予算編成方針

(1) 予算編成における重点項目

○市総合計画2023における12のチャレンジプロジェクトの推進

幸せを実感できるふるさと「ウェルビーイングの越前市」を実現するため、令和5年度～9年度にかけて優先的・重点的に取り組む「12のチャレンジプロジェクト」について、事業のゴールを意識して計画的に取り組むとともに、地域や団体と十分にコミュニケーションを図り、現場で市民の課題を把握する真の現場主義を徹底する。

また、市民生活を守るための物価高騰対策や災害復旧対応について、引き続き優先して取り組みを進める。

○こども・子育て世帯への支援と健康で長寿を支える取り組み

国における「こども未来戦略方針」に基づく少子化対策の動向を踏まえつつ、こども・子育て世帯が安心して子育てできる環境づくりの取り組みを推進する。

また、市民一人ひとりの健康寿命の延伸を図るため、現役世代からの健康管理と、高齢者の元気を支える取り組みを進める。

○観光誘客の推進

大河ドラマ「光る君へ」の放送開始、北陸新幹線越前たけふ駅開業にあわせ、市の魅力を発信し、観光誘客を促進するとともに、関係人口・交流人口を増やす。

○DXの推進

市民サービスを向上させるとともに、行政コストの削減、職員の負担軽減につながる行政のデジタル化を進める。また、自治体情報システムの標準化・共通化、地域課題の解決に対するデジタル実装に対応し、地域DXを推進する。

(2) 予算編成の進め方

○市総合計画2023の着実な推進

市総合計画2023の事業推進を図り、かつ事業内容を精査の上、真に必要な事業を着実に推進するための予算とする。

○アウトカムを意識した事業の最適化と持続可能な財政運営の推進

人口減少に対応したメリハリのある財政運営が必要であり、全ての事業をゼロベースで見直し、事業のスクラップ強化や定量的な成果（アウトカム）を意識した「事業の最適化」や受益と負担の適正化や国・県事業と連携した交付金の獲得などによる「新たな財源づくり」を推進する。

○国、県予算等の情報収集と適確な対応

少子化対策や物価高騰対策をはじめ、社会情勢が変化することが予想されることから、国や県の経済対策、補正予算等を注視するとともに、時機をとらえて適確に対応する。

○市施策の情報発信の強化とゼロ予算の事業化

各事業の推進にあたり、予算化はしていないが職員の創意工夫により、人材や資産・資源、機能やネットワークを活かし効果的な情報発信や住民福祉の向上に取り組む事業や後年度に実施する事業に向けた準備など（ゼロ予算事業）の見える化を図る。

(3) 予算編成における基本フレーム

○義務的経費 所要額を要求

※ただし、扶助費の市単独事業については100%以内

○投資的経費 100%以内

※ただし、社会基盤整備基金充当分は予算編成の中で決定

○一般行政経費 95%以内

※(1)重点項目については、シーリングを超えて要求可能

ただし、詳細については予算要求要領によること